

大平衆院議員
文科委で追及

これでいいの？ 給付型奨学金の対象者は全学生の一割程度 給付奨学金の実現と抜本的拡充を

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は10月19日、衆院文部科学委員会で、給付奨学金の実現を強く迫り、安倍政権が検討している「給付型（返済免除）奨学金」の給付対象者が全学生の一割程度にしか過ぎない点を指摘し、抜本的な拡充を求めました。

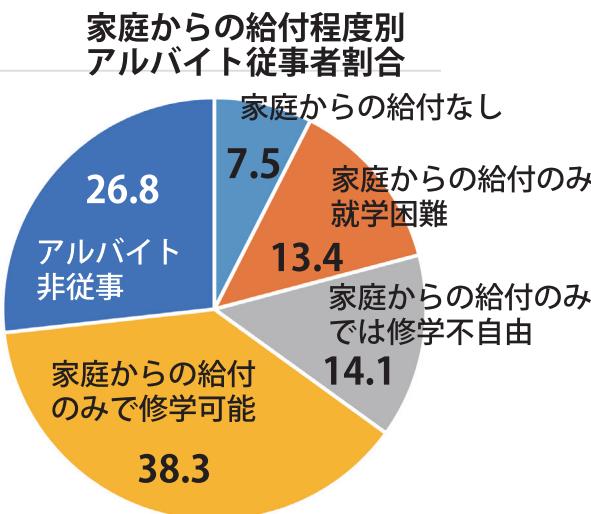


給付型 奨学金 3割超がバイトで修学 諸外国並みの規模で

大平議員は、「文科省が検討している給付型奨学金の対象は、生活保護世帯など約16万人であり、進学率7割とすれば全学生の約12%にとどまる」と指摘。諸外国では3割程度の給付規模であることや3割超の学生が修学のためにアルバイトをしている実態などを紹介し、「希望する誰でもが進学できるための制度がこの程度でいいのか」とただしました。松野文科相も「できるだけ多くの方にという思いは同じ」と答弁しました。

大平議員はまた、安倍首相が9月26日の所信表明で、「本年採用する進学予定者から、その成績にかかわらず必要とする全ての学生が無利子の奨学金を受けられるようにする」と述べていることを指摘し、「（無利子奨学金を受ける資格がありながら受けられていない）2万4千人の残存適格者は解消され、成績基準はなくす」ということで間違いないか」と迫りました。

松野博一文科相、三木亨財務政務官は、「予算編成過程において具体的な対応を検討する」などの答弁にとどまりましたが、成績基準については、「低所得者世帯の子どもの成績基準は、来年から実質的に撤廃する」と答えました。



首都圏の学生ら30人余りが 傍聴に詰めかける－注目集めた論戦

この日の文部科学委員会には、首都圏の学生ら30人余りが傍聴に詰めかけ、大平議員の質問が注目を集めました。

学生らからは「私たちの声を届けてくれた」「実態が政治を動かすことが分かった」などの感想が寄せられました。

